

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	30,760,593	32,716,512	62,371,369
経常利益(千円)	1,053,566	1,279,696	2,124,388
四半期(当期)純利益(千円)	654,595	1,185,123	1,520,770
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	482,113	1,351,070	2,171,455
純資産額(千円)	38,404,105	40,820,462	39,781,532
総資産額(千円)	49,331,471	52,162,212	50,373,417
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.23	38.44	49.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.7	78.1	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,154,330	1,895,291	4,038,201
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	296,264	779,362	12,078
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	272,615	562,091	870,993
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,860,820	11,049,466	10,463,123

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.94	32.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、モスバーガー事業を営むモスバーガー・オーストラリア社につきましては、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見受けられるものの、消費全般の基調は、引き続き楽観視できない状況で推移しました。

外食業界においても、原材料費の高騰、円安の進行による調達費用の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループは、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標の達成に向け、国内モスバーガー事業の収益力強化、海外事業の推進、新業態の開発・推進などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高は327億16百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益11億69百万円(同19.3%増)、経常利益12億79百万円(同21.5%増)となり、最終損益は固定資産売却益44百万円、固定資産除却損33百万円、投資有価証券評価損54百万円、投資損失引当金繰入額44百万円、減損損失2億48百万円を計上に加え、過年度に減損損失を計上した固定資産の譲渡に伴う税金費用の減少3億38百万円および連結子会社の株式譲渡に伴う税金費用の減少3億16百万円により、四半期純利益は11億85百万円(同81.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

独自性のある季節限定商品の投入

「モスの夏はナン」と言われるほどの人気シリーズを今年も投入いたしました。ナンとは、インドや中近東でよく食べられている平たいパンのことで、モスオリジナルの配合によりふんわりとした食感とバターの甘さを感じていただけます。白ゴマたっぷりのカレーソースを使用した「ナン・カレードッグ」、メキシコファストフード“タコス”をベースとした「ナン・タコス」を6月下旬から9月上旬にかけて販売し、ご好評をいただきました。

国産食材を使用した「とびきりハンバーグサンド」のシリーズ展開

新商品『とびきりハンバーグサンド「デミグラスソース アリゴ添え」』の発売に合わせ、「とびきりハンバーグフェア」と題しシリーズのキャンペーン展開を行いました。

「とびきりシリーズ」では、パティに国産肉(牛・豚合挽き肉)を使用し、日本生まれのハンバーグ専門店として国産食材の積極活用に取り組んでいます。

朝食市場の開拓

当第2四半期連結会計期間末の朝専用メニューを揃えた朝食時間対応店舗は、約800店となりました。期初と比較し約400店増加しており、今後も対応店舗をさらに増加させ、当連結会計年度末には全店での対応を目指します。

リチャージ型プリペイドカード「モスカード」の推進

当第2四半期連結会計期間末の累計発行枚数は約60万枚となりました。一人ひとりに合わせたサービスを目指し、「モスバーガー モバイル会員」との連携もスタートさせています。今後もさらなる利便性の向上に向け、さまざまな提案を行ってまいります。

海外出店の強化

アジアを中心とした海外出店を進める中で、既出店地域における多店舗化と、新規出店地域の調査を引き続き並行して進めてまいります。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、積極的な出店を目指しており、当第2四半期連結累計期間においては出店23店舗に対し閉店は17店舗で、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は1,401店舗(前連結会計年度末比6店舗増)となりました。

海外モスバーガー事業の店舗数につきましては、台湾236店舗（前連結会計年度末5店舗増）、シンガポール28店舗（同増減なし）、香港11店舗（同2店舗減）、タイ7店舗（同増減なし）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）22店舗（同増減なし）、オーストラリア5店舗（同増減なし）、韓国5店舗（同2店舗増）となり、海外全体の当第2四半期連結会計期間末店舗数は316店舗（同5店舗増）となりました。

これらの施策により、モスバーガー事業の売上高は303億92百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益21億16百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

<その他飲食事業>

各業態の当第2四半期連結会計期間末店舗数は、マザーリーフ業態合計で27店舗（前連結会計年度末比3店舗減）、「自由が丘 あえんおそうざい」事業2店舗（同増減なし）、株式会社ダスキンのコラボレーションショップ「モスト」および「インザキッチン」事業合計2店舗（同増減なし）、「モスコ」事業2店舗（同増減なし）、「四季の旬菜料理あえん」事業5店舗（同増減なし）、「シェフズ ブイ」および「グリーン グリル」事業は合計で3店舗（同増減なし）、「ちりめん亭」事業35店舗（同5店舗減）となり、その他飲食店事業合計で、76店舗（同8店舗減）となりました。

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は19億92百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業損失は1億58百万円（前年同四半期比64百万円の損失減）となりました。

なお、平成25年10月28日開催の取締役会において「ちりめん亭」を展開する株式会社トモスの株式の全部を譲渡することを決議いたしました。譲渡予定日は平成26年1月1日であります。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットは、モスバーガー事業およびその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル面で支援しております。

これらによるその他事業の売上高は3億31百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は52百万円（前年同四半期比103.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の503億73百万円から17億88百万円増加し、521億62百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から5億27百万円減少し、固定資産は23億16百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、クリスマス商戦に係る在庫の積み増しにより商品が増加した一方で、法人税等及び配当金の支払や資金運用による現金及び預金の減少によるものであります。固定資産が増加した主な理由は、公社債の購入による投資有価証券の増加、過年度に減損損失を計上した固定資産の譲渡に係る繰延税金資産3億38百万円の計上および連結子会社の株式譲渡に係る繰延税金資産3億16百万円の計上であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ7億49百万円増加しております。この増加の主な理由は、クリスマス商戦に係る在庫の積み増しにより買掛金が増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末78.8%から当第2四半期連結会計期間末は78.1%と0.7%減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー18億95百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 7億79百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 5億62百万円により、前連結会計年度末に比べ5億86百万円増加し、110億49百万円（前連結会計年度末比5.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてたな卸資産の増加、法人税等の支払額により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、減損損失、仕入債務の増加により18億95百万円（前年同四半期比12.0%減）の資金の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入により資金が増加した一方で、有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出により7億79百万円（前年同四半期比4億83百万円増）の資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払により5億62百万円（前年同四半期比2億89百万円増）の資金の減少となっております。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること

かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、当社は、平成18年6月より「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しておりますが、平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる買収防衛策を継続しないことを決議し、現在具体的な買収防衛策を導入しておりません。

もっとも、当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要となる必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しております。従って、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、当該規定に基づき所要の手続きを経た上で、買収防衛策を再導入することを検討いたします。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,748	5.46
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町4丁目1-12	1,400	4.37
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,315	4.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,276	3.99
株式会社ニッソー	東京都立川市一番町4丁目50-1	1,214	3.79
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	790	2.47
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1	718	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621	1.94
エイアイユー損害保険株式会社 (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8-3 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	591	1.85
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目4-9	431	1.35
計	-	10,108	31.58

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は全て、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式を864,564株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 864,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,101,600	311,016	-
単元未満株式	普通株式 43,810	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	311,016	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	864,500	-	864,500	2.70
計	-	864,500	-	864,500	2.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,336,851	4,455,641
受取手形及び売掛金	3,977,996	3,983,725
有価証券	9,455,429	9,311,304
商品及び製品	2,909,557	3,410,308
原材料及び貯蔵品	274,123	259,490
繰延税金資産	240,129	280,429
その他	847,193	810,499
貸倒引当金	22,616	20,461
流動資産合計	23,018,665	22,490,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,399,462	10,348,719
減価償却累計額	6,398,175	6,463,484
建物及び構築物(純額)	4,001,286	3,885,234
機械装置及び運搬具	258,618	287,515
減価償却累計額	123,291	150,368
機械装置及び運搬具(純額)	135,326	137,147
工具、器具及び備品	6,422,435	6,970,968
減価償却累計額	3,817,538	4,079,698
工具、器具及び備品(純額)	2,604,896	2,891,269
土地	1,797,752	1,790,545
建設仮勘定	36,593	74,795
有形固定資産合計	8,575,856	8,778,992
無形固定資産		
その他	837,174	941,706
無形固定資産合計	837,174	941,706
投資その他の資産		
投資有価証券	8,293,887	10,087,944
長期貸付金	1,592,345	1,596,562
差入保証金	5,301,580	5,351,714
繰延税金資産	231,023	963,702
その他	2,811,847	2,152,480
貸倒引当金	227,763	155,028
投資損失引当金	61,200	46,800
投資その他の資産合計	17,941,720	19,950,575
固定資産合計	27,354,751	29,671,274
資産合計	50,373,417	52,162,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,924,942	4,358,410
短期借入金	438,104	373,267
未払法人税等	175,068	496,572
賞与引当金	374,573	418,796
ポイント引当金	7,539	7,615
資産除去債務	20,102	19,683
その他	2,983,011	3,062,684
流動負債合計	7,923,341	8,737,029
固定負債		
長期借入金	250,000	190,000
繰延税金負債	24,474	26,893
退職給付引当金	436,152	432,983
資産除去債務	174,889	184,935
その他	1,783,026	1,769,908
固定負債合計	2,668,542	2,604,720
負債合計	10,591,884	11,341,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,543	11,100,543
利益剰余金	18,656,969	19,525,848
自己株式	1,608,542	1,609,198
株主資本合計	39,561,816	40,430,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,065	173,225
為替換算調整勘定	122,090	115,650
その他の包括利益累計額合計	128,975	288,876
少数株主持分	90,741	101,548
純資産合計	39,781,532	40,820,462
負債純資産合計	50,373,417	52,162,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	30,760,593	32,716,512
売上原価	15,799,813	16,908,956
売上総利益	14,960,779	15,807,556
販売費及び一般管理費	13,980,071	14,637,726
営業利益	980,708	1,169,829
営業外収益		
受取利息	48,149	32,334
受取配当金	50,527	35,801
有価証券売却益	-	10,550
設備賃貸料	671,791	570,987
協賛金収入	28,230	22,925
持分法による投資利益	30,481	8,529
雑収入	67,131	97,549
営業外収益合計	896,310	778,678
営業外費用		
支払利息	11,483	11,135
設備賃貸費用	758,196	598,806
雑支出	53,773	58,870
営業外費用合計	823,452	668,812
経常利益	1,053,566	1,279,696
特別利益		
固定資産売却益	45,915	44,419
関係会社株式売却益	146,298	-
その他	6,596	-
特別利益合計	198,810	44,419
特別損失		
固定資産売却損	48	675
固定資産除却損	64,552	33,186
減損損失	60,125	248,457
投資有価証券評価損	-	54,785
投資損失引当金繰入額	50,000	44,200
特別損失合計	174,726	381,305
税金等調整前四半期純利益	1,077,649	942,809
法人税、住民税及び事業税	463,248	510,453
法人税等調整額	40,097	754,610
法人税等合計	423,151	244,157
少数株主損益調整前四半期純利益	654,498	1,186,967
少数株主利益又は少数株主損失()	97	1,843
四半期純利益	654,595	1,185,123

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	654,498	1,186,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,159	78,764
為替換算調整勘定	35,112	128,725
持分法適用会社に対する持分相当額	28,661	114,142
その他の包括利益合計	172,384	164,102
四半期包括利益	482,113	1,351,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,688	1,340,263
少数株主に係る四半期包括利益	2,424	10,806

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,077,649	942,809
減価償却費	941,088	834,643
減損損失	60,125	248,457
持分法による投資損益(は益)	30,481	8,529
固定資産除売却損益(は益)	18,685	10,557
賞与引当金の増減額(は減少)	3,564	43,158
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,577	75
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,378	4,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	68,925	74,907
投資損失引当金の増減額(は減少)	50,000	44,200
受取利息及び受取配当金	98,676	68,136
支払利息	11,483	11,135
関係会社株式売却損益(は益)	146,298	-
売上債権の増減額(は増加)	282,348	19,327
たな卸資産の増減額(は増加)	773,845	438,199
仕入債務の増減額(は減少)	835,233	387,364
その他	191,333	38,955
小計	2,390,242	1,965,568
利息及び配当金の受取額	141,011	130,777
利息の支払額	8,959	11,138
法人税等の支払額	367,964	189,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154,330	1,895,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	799,430	702,200
有価証券の償還による収入	600,804	500,000
有形固定資産の取得による支出	971,839	967,100
有形固定資産の売却による収入	139,492	118,457
無形固定資産の取得による支出	268,499	335,350
貸付けによる支出	590,797	228,538
貸付金の回収による収入	558,231	292,524
投資有価証券の取得による支出	2,121,030	3,051,940
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,925,275	3,459,576
関係会社株式の売却による収入	60,000	-
定期預金の預入による支出	6,000	200,000
定期預金の払戻による収入	65,305	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	221,097	-
その他	108,874	35,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,264	779,362

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	178,884	83,997
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	305	656
配当金の支払額	312,025	310,713
その他	79,170	106,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,615	562,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,063	32,506
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,593,514	586,343
現金及び現金同等物の期首残高	7,267,306	10,463,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,860,820	11,049,466

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

モスバーガー・オーストラリア社につきましては、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループの有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した、建物付属設備以外の建物を除く)の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社においては定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度の販売子会社再編により今後直営店の出店を増加させ、直営店の資産の比率を高めていく方針のもと当社グループの設備投資計画及び収益計画の見直しを図ったことを契機として、モスバーガー事業の直近の投資の評価・検証を行った結果、投資の効果は平均的・安定的に発現し、かつ、店舗設備の維持管理費用も平均的・安定的に発生すると見込まれるため、定額法の採用がより適切に実態を表すと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は110,043千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は115,725千円増加しております。なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売促進費	1,600,687千円	1,525,865千円
運賃	1,408,754	1,518,672
貸倒引当金繰入額	4,974	1,944
ポイント引当金繰入額	4,577	7,615
諸給与金	4,538,753	4,884,255
賞与引当金繰入額	393,756	418,179
退職給付費用	165,234	188,959
家賃地代	1,771,722	1,892,756
減価償却費	518,767	453,142

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,753,777千円	4,455,641千円
有価証券	8,710,916	9,311,304
計	13,464,694	13,766,946
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,207	509,677
短期投資の有価証券(MMF等)以外	4,576,666	2,207,802
現金及び現金同等物	8,860,820	11,049,466

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	311,461	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	311,459	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	311,456	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	311,453	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,479,007	1,952,902	328,682	30,760,593	-	30,760,593
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,108	900	406,103	479,113	479,113	-
計	28,551,116	1,953,803	734,786	31,239,706	479,113	30,760,593
セグメント利益又は損失()	1,944,470	222,461	26,046	1,748,056	767,348	980,708

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 767,348千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 771,443千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,392,532	1,992,179	331,799	32,716,512	-	32,716,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,085	1,901	457,249	534,236	534,236	-
計	30,467,618	1,994,081	789,049	33,250,748	534,236	32,716,512
セグメント利益又は損失()	2,116,255	158,199	52,868	2,010,924	841,095	1,169,829

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 841,095千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 838,584千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のモスバーガー事業のセグメント利益が92,269千円増加、その他飲食事業のセグメント損失が10,346千円減少、その他の事業のセグメント利益が316千円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が7,110千円減少しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円23銭	38円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	654,595	1,185,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	654,595	1,185,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,829	30,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....311,453千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法について、会社及び国内連結子会社は定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。